



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成18年7月27日

上場会社名 **株式会社コーエー**

(コード番号: 9654 東証第1部)

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者役職・氏名 代表取締役執行役員会長CEO 伊従 勝

問合せ先 責任者役職・氏名 常務執行役員CFO 浅野 健二郎

TEL: (045) 562-8111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 連結子会社の税金費用は簡便法により計算
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 1社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	第1四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	2,819 (△42.2)	△641 (-)	49 (△96.6)	2 (△99.7)
18年3月期第1四半期	4,876 (△7.8)	960 (△3.2)	1,429 (△9.7)	806 (△13.7)
(参考) 18年3月期	26,224	7,733	11,981	7,336

	1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	0.02	0.02
18年3月期第1四半期	15.44	15.44
(参考) 18年3月期	107.91	107.79

(注) ①期中平均株式数 19年3月期第1四半期 67,818,503株 18年3月期第1四半期 52,152,688株
18年3月期 67,801,946株

②売上高、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

グローバル経済は、原油価格の高騰や地政学上のリスクをかかえ、先行き不透明感が高まりつつあるものの、BRICsの成長に支えられ堅調に推移しております。日本経済も、金利の先高感等はあるものの、内需拡大を背景に、企業の人材及び設備に対する投資意欲も旺盛で、息の長い成長を続けております。

当業界におきましては、携帯ゲーム市場は好調であります。株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」や任天堂株式会社「Wii」等次世代型家庭用ビデオゲーム機の発売を控え、端境期となっております。

このような状況下、当社グループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、独創的なエンターテインメントコンテンツの創発に努めてまいりました。平成18年2月に発売した「戦国無双2」(PS2用)は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる「PlayStation Awards 2006」にて“Gold Prize”(50万本以上出荷を対象)を受賞するなど、アクションゲームジャンルにおいて、コーエーブランドは高い評価を獲得しております。

当社の開発体制は、次世代型家庭用ビデオゲーム機向け及びオンラインゲーム向けに注力しております。「Fatal Inertia (フェイタル・イナーシャ)」(PS3用)を開発中のKOEI CANADA Inc.を前年度下期より、「三國志 Online」を開発中のKOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.を今期より新規に連結し、グループ全体で開発費の先行投資が発生しておりますが、下期に主力タイトルの発売を予定しております。

以上の結果、当第1四半期は、売上高は28億19百万円(前年同期比42.2%減)、経常利益は49百万円(同96.6%減)、当期純利益は2百万円(同99.7%減)となりました。

前年同期と比較して、売上高、経常利益、当期純利益ともに大幅に減少しておりますが、第1四半期としましては、当初計画通りとなっております。

なお、下期における次世代型家庭用ビデオゲーム機発売にあわせ、主力タイトルの発売を予定していることから、通期の業績見通しは当初計画通りとなっております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高16億49百万円 営業利益△7億69百万円

前年同期比で売上高13億21百万円減、営業利益12億89百万円減となりました。

・パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内では、パソコン用に「真・三國無双4 Special」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「信長の野望DS」(DS用)等、4タイトルを発売。海外では「真・三國無双4 Empires」(PS2/Xbox360用)等を北米、欧州にて発売。

・オンラインゲーム、携帯電話用コンテンツ事業

オンラインゲームは、国内、台湾、韓国における課金サービス開始に続き、中国においても「信長の野望 Online」「大航海時代 Online」ともに課金サービス開始に向けて準備中。携帯電話用コンテンツは、「三國志」「信長の野望」等の新作タイトルを投入。

流通事業 売上高16億57百万円 営業利益△53百万円

当社グループ内外タイトルともに、発売が下期に集中するため、前年同期比で売上高11億39百万円減、営業利益1億50百万円減となりました。

メディア事業 売上高1億93百万円 営業利益△57百万円

TVアニメの放映及び映画の上映が第2四半期以降に開始され、そのコンテンツを利用した権利収入、関連商品、書籍等を下期に発売するため、前年同期比で売上高3億9百万円減、営業利益1億52百万円減となりました。

その他事業 売上高84百万円 営業利益0百万円

ライセンス事業においては「真・三國無双」「信長の野望」等当社コンテンツによるロイヤリティビジネスの売上を、第2四半期以降に多く予定しているため、前年同期比で売上高1億27百万円減、営業利益26百万円減となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	59,929	53,483	88.4	781.04
18年3月期第1四半期	57,097	52,015	91.1	997.40
(参考)18年3月期	64,758	56,527	87.3	833.21

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 67,817,628株 18年3月期第1四半期 52,150,927株
18年3月期 67,819,525株

(参考1) 第1四半期個別経営成績等の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,648	(△44.7)	△593	(-)	1,313	(0.3)	1,348	(52.8)
18年3月期第1四半期	2,979	(△10.8)	473	(△17.7)	1,309	(△17.6)	882	(△21.7)
(参考) 18年3月期	20,377		6,462		10,817		7,041	

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	57,151	51,113
18年3月期第1四半期	52,619	48,852
(参考) 18年3月期	59,698	52,841

(3) 目標とする経営指標

当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上高経常利益率40%を目標といたします。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	2,600	1,600
通期	30,500	12,000	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円12銭

【業績予想に関する定性的情報等】

業績予想につきましては、平成18年3月期決算発表時点(平成18年5月17日)から変更ありません。

(参考2) 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想 売上高	予想 経常利益	予想 当期純利益	1株当たり予想年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	3,700	2,900	25.00	-	-
通期	22,500	11,000	7,400	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円12銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 6 月 30 日 現 在)		当 第 1 四 半 期 平成 19 年 3 月 期 (平成 18 年 6 月 30 日 現 在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	4,936		4,431		4,341	
受取手形及び売掛金	4,056		2,692		6,033	
有価証券	1,796		8,105		7,482	
たな卸資産	868		661		675	
繰延税金資産	984		991		1,052	
その他	993		2,095		1,735	
貸倒引当金	△58		△58		△66	
流動資産合計	13,577	23.8	18,917	31.6	21,254	32.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,488		3,320		3,369	
土地	3,355		3,355		3,355	
その他	604		947		802	
有形固定資産合計	7,448		7,623		7,527	
無形固定資産	215		289		275	
投資その他の資産						
投資有価証券	34,251		30,067		33,443	
更生債権	24		7		24	
繰延税金資産	26		1,403		634	
再評価に係る繰延税金資産	1,260		1,260		1,260	
その他	317		367		362	
貸倒引当金	△24		△7		△24	
投資その他の資産合計	35,856		33,098		35,700	
固定資産合計	43,520	76.2	41,011	68.4	43,503	67.2
資産合計	57,097	100.0	59,929	100.0	64,758	100.0

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 6 月 30 日 現 在)		当 第 1 四 半 期 平成 19 年 3 月 期 (平成 18 年 6 月 30 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	603		466		832	
短 期 借 入 金	-		2,680		-	
未 払 金	1,030		500		953	
未 払 法 人 税 等	137		63		3,339	
未 払 消 費 税 等	76		21		257	
賞 与 引 当 金	206		186		534	
返 品 調 整 引 当 金	212		212		253	
そ の 他	1,199		1,222		406	
流 動 負 債 合 計	3,466	6.1	5,352	9.0	6,576	10.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	10		10		10	
繰 延 税 金 負 債	213		72		118	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	373		401		390	
退 職 給 付 引 当 金	359		462		431	
預 り 保 証 金	129		111		112	
そ の 他	28		35		15	
固 定 負 債 合 計	1,114	1.9	1,093	1.8	1,078	1.7
負 債 合 計	4,581	8.0	6,445	10.8	7,655	11.8

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 6 月 30 日 現 在)		当 第 1 四 半 期 平成 19 年 3 月 期 (平成 18 年 6 月 30 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	501	0.9	-	-	575	0.9
(資本の部)						
資 本 金	9,090	15.9	-	-	9,090	14.0
資 本 剰 余 金	12,506	21.9	-	-	12,534	19.4
利 益 剰 余 金	32,952	57.7	-	-	38,080	58.8
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,841	△3.2	-	-	△1,841	△2.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	614	1.0	-	-	△262	△0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	△82	△0.1	-	-	129	0.2
自 己 株 式	△1,225	△2.1	-	-	△1,203	△1.9
資 本 合 計	52,015	91.1	-	-	56,527	87.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	57,097	100.0	-	-	64,758	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	9,090	15.2	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	12,534	20.9	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	35,728	59.6	-	-
自 己 株 式	-	-	△1,207	△2.0	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	56,145	93.7	-	-
評 価・換 算 差 額 等						
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△1,841	△3.1	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	△1,433	△2.4	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	97	0.2	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	-	-	△3,176	△5.3	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	514	0.8	-	-
純 資 産 合 計	-	-	53,483	89.2	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	59,929	100.0	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	4,876	100.0	2,819	100.0	26,224	100.0
売 上 原 価	2,646	54.3	2,320	82.3	13,147	50.1
売 上 総 利 益	2,230	45.7	498	17.7	13,076	49.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,270	26.0	1,140	40.5	5,343	20.4
営 業 利 益	960	19.7	△641	△22.8	7,733	29.5
営 業 外 収 益	471	9.7	871	30.9	4,316	16.5
受 取 利 息	400		415		1,808	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		223		2,137	
為 替 差 益	18		94		252	
そ の 他	52		137		117	
営 業 外 費 用	1	0.1	180	6.4	68	0.3
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	-		179		39	
新 株 発 行 費	-		-		10	
そ の 他	1		0		18	
経 常 利 益	1,429	29.3	49	1.7	11,981	45.7
特 別 利 益	-	-	-	-	52	0.2
特 別 損 失	48	1.0	-	-	175	0.7
税 金 等 調 整 前 第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,381	28.3	49	1.7	11,858	45.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116	2.4	△24	△0.9	4,105	15.7
法 人 税 等 調 整 額	447	9.2	74	2.6	319	1.2
少 数 株 主 利 益	11	0.2	△3	△0.1	97	0.3
第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	806	16.5	2	0.1	7,336	28.0

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当 第 1 四 半 期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
		百万円		百万円		百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,506		-		12,506
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-		-		-	
自己株式処分差益	-	-	-	-	27	27
資本剰余金 第1四半期(当期)末残高		12,506		-		12,534
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,325		-		34,325
利益剰余金増加高						
第1四半期(当期)純利益	806	806	-	-	7,336	7,336
利益剰余金減少高						
配 当 金	2,086		-		3,389	
役 員 賞 与	27		-		27	
土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	54		-		54	
連結子会社増加 による利益剰余金減少高	10		-		108	
そ の 他 ※	0	2,179	-	-	0	3,581
利益剰余金 第1四半期(当期)末残高		32,952		-		38,080

※台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,090	12,534	38,080	△1,203	58,502
第1四半期中の変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
利益処分による役員賞与			△19		△19
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△1		△1
第1四半期純利益			2		2
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)					
第1四半期中の変動額合計	-	-	△2,352	△4	△2,356
平成18年6月30日残高	9,090	12,534	35,728	△1,207	56,145

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,841	△262	129	△1,974	575	57,103
第1四半期中の変動額						
剰余金の配当						△2,034
利益処分による役員賞与						△19
利益処分による 海外子会社従業員賞与						△1
第1四半期純利益						2
自己株式の取得						△4
連結子会社の増加						△300
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	-	△1,170	△31	△1,201	△60	△1,262
第1四半期中の変動額合計	-	△1,170	△31	△1,201	△60	△3,619
平成18年6月30日残高	△1,841	△1,433	97	△3,176	514	53,483

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

当連結会計年度より、非連結子会社であった KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 9社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株）コーエーリブ他8社については第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……………第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

B. デリバティブ等

デリバティブ……………時価法

C. たな卸資産

製品・商品及び原材料

当社及び国内連結子会社3社……………主として移動平均法による原価法

在外連結子会社……………主として移動平均法による低価法

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）

在外連結子会社……………主として経済的見積耐用年数による定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

B. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産……………定額法

③重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- a. 一般債権……………貸倒実績率法
- b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法

B. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間対応分の金額を計上しております。

C. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

D. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

E. 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

B. 利益処分方式による諸準備金に係る処理

当社は、当第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は52,969百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

7. 注記事項

(1) 四半期連結貸借対照表関係注記

有形固定資産の減価償却累計額

(前第1四半期) (平成17年6月30日現在)	(当第1四半期) (平成18年6月30日現在)	(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
4,542百万円	4,914百万円	4,805百万円

(2) 四半期連結損益計算書関係注記

① 一般管理費に含まれる研究開発費

(前第1四半期) (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(当第1四半期) (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(前連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
206百万円	165百万円	609百万円

② 特別利益及び特別損失の内容

- A. 平成18年3月期(前第1四半期)の特別損失48百万円の内容は土地売却損であります。
 B. 平成18年3月期(前連結会計年度)の特別利益52百万円の内容は投資有価証券売却益であります。
 また、特別損失175百万円の内容は投資有価証券評価損127百万円、土地売却損48百万円であります。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント						計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,445	2,780	461	119	69	4,876	(-)	4,876	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525	16	42	-	21	1,606	(1,606)	-	
計	2,970	2,796	503	119	91	6,482	(1,606)	4,876	
営業費用	2,450	2,699	409	103	81	5,744	(1,827)	3,916	
営業利益又は営業損失(△)	520	96	94	16	10	738	221	960	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4) ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業……………ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	959	1,641	158	59	2,819	(-)	2,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	15	35	24	765	(765)	-
計	1,649	1,657	193	84	3,584	(765)	2,819
営業費用	2,419	1,710	251	83	4,465	(1,004)	3,460
営業利益又は営業損失(△)	△769	△53	△57	0	△880	238	△641

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

- (1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分しておりました「ベンチャーキャピタル事業」は、セグメント情報に与える影響が軽微であり、その重要性が低いことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当第1四半期の事業区分によった場合の、前第1四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,445	2,780	461	189	4,876	(-)	4,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525	16	42	21	1,606	(1,606)	-
計	2,970	2,796	503	211	6,482	(1,606)	4,876
営業費用	2,450	2,699	409	184	5,744	(1,827)	3,916
営業利益又は営業損失(△)	520	96	94	26	738	221	960

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	731	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	240	7,784	△51	7,733

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	△51	7,733

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,855	531	228	261	4,876	(-)	4,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	-	-	4	511	(511)	-
計	4,362	531	228	265	5,387	(511)	4,876
営業費用	3,576	448	201	190	4,416	(499)	3,916
営業利益又は営業損失(△)	786	82	26	75	971	△11	960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,260	227	201	129	2,819	(-)	2,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	342	-	-	-	342	(342)	-
計	2,603	227	201	129	3,161	(342)	2,819
営業費用	3,016	348	213	220	3,799	(339)	3,460
営業利益又は営業損失(△)	△413	△121	△12	△90	△637	△3	△641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国、カナダ

(2) 欧州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾、シンガポール

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	23	-	7	2,000	(2,000)	-
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営業費用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国、カナダ

(2) 欧州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾

(3)海外売上高

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	531	359	311	1,201
II 連結売上高	-	-	-	4,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	7.3	6.4	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	227	251	175	654
II 連結売上高	-	-	-	2,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.9	6.2	23.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	2,044	1,299	2,172	5,515
II 連結売上高	-	-	-	26,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	4.9	8.3	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 販売の状況

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	セグメント				計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業			
外部顧客に対する売上高	1,445	2,780	461	189	4,876	-	4,876
パソコンソフト	42	580	-	3	626	-	626
家庭用ビデオゲームソフト	1,145	1,745	△0	-	2,890	-	2,890
ハンチャーキャピタル	-	-	-	119	119	-	119
出版	6	16	248	-	271	-	271
C D 等	-	47	202	-	249	-	249
ロイヤリティ	0	-	10	14	25	-	25
オンライン課金・携帯	241	377	0	-	619	-	619
その他	9	13	-	51	74	-	74
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525	16	42	21	1,606	△1,606	-
パソコンソフト	380	-	-	8	388	△388	-
家庭用ビデオゲームソフト	765	1	△0	-	766	△766	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	13	-	13	△13	-
C D 等	-	-	18	-	18	△18	-
ロイヤリティ	36	-	5	0	42	△42	-
オンライン課金・携帯	339	-	-	-	339	△339	-
その他	2	15	4	13	37	△37	-
合計	2,970	2,796	503	211	6,482	△1,606	4,876

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	セグメント				計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業			
外部顧客に対する売上高	959	1,641	158	59	2,819	-	2,819
パソコンソフト	44	274	-	14	333	-	333
家庭用ビデオゲームソフト	568	992	-	-	1,560	-	1,560
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	5	12	48	-	65	-	65
C D 等	-	25	85	-	110	-	110
ロイヤリティ	2	-	5	6	15	-	15
オンライン課金・携帯	320	296	0	-	617	-	617
その他	17	40	18	38	115	-	115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	15	35	24	765	△765	-
パソコンソフト	50	-	-	10	61	△61	-
家庭用ビデオゲームソフト	323	-	1	-	325	△325	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	8	-	8	△8	-
C D 等	-	-	21	-	21	△21	-
ロイヤリティ	32	-	1	0	34	△34	-
オンライン課金・携帯	278	-	-	-	278	△278	-
その他	4	15	1	14	35	△35	-
合計	1,649	1,657	193	84	3,584	△765	2,819

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	-	26,224
パソコンソフト	973	1,818	-	38	2,830	-	2,830
家庭用ビデオゲームソフト	4,186	12,067	△0	-	16,254	-	16,254
ハンチャーキャピタル	-	-	-	191	191	-	191
出版	19	56	1,892	-	1,968	-	1,968
C D 等	-	173	663	-	837	-	837
ロイヤリティ	52	-	30	306	389	-	389
オンライン課金・携帯	1,124	1,324	3	-	2,452	-	2,452
その他	409	503	141	244	1,298	-	1,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	△12,849	-
パソコンソフト	1,052	-	-	33	1,086	△1,086	-
家庭用ビデオゲームソフト	9,537	1	△0	-	9,538	△9,538	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	38	-	38	△38	-
C D 等	-	-	84	-	84	△84	-
ロイヤリティ	337	-	26	0	364	△364	-
オンライン課金・携帯	1,193	-	-	-	1,193	△1,193	-
その他	37	62	284	158	543	△543	-
合計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	△12,849	26,224

10. 有価証券に関する事項

前第1四半期（平成17年6月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,351	1,531	179
債 券	31,187	32,107	919
そ の 他	1,034	1,000	△33
合 計	33,573	34,639	1,066

(注) 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

- ① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合
- ② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (平成17年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	69
② その他	108
計	178

当第1四半期(平成18年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期 (平成18年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,580	5,351	△229
債 券	28,266	26,007	△2,258
そ の 他	2,184	2,206	22
合 計	36,031	33,565	△2,465

(注) 1. 債券には複合金融商品(契約額11百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失179百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期 (平成18年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	106
②その他	160
計	266

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,720	3,885	164
債 券	31,550	30,821	△729
そ の 他	1,868	1,968	99
合 計	37,140	36,674	△465

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて113百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品(契約額11百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失39百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	106
②その他	144
計	250

11. 1株当たり情報

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	997円40銭	781円04銭	833円21銭
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額	15円44銭	0円02銭	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益金額	15円44銭	0円02銭	107円79銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(百万円)	806	2	7,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	1	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(19)
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(百万円)	805	1	7,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,152	67,818	67,801
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	14	33	69
(うち新株予約権)	(14)	(33)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,883個、新株予約権の目的となる株式の数244,790株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,618個、新株予約権の目的となる株式の数273,442株)	—

1株当たり指標遡及修正値

第1四半期財務・業績の概況に記載されている1株当たり指標を平成19年3月期第1四半期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	767円23銭	781円04銭	833円21銭
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額	11円88銭	0円02銭	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益金額	11円88銭	0円02銭	107円79銭

(注) 平成18年2月20日に1:1.3の株式分割を実施しております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。